

行政刷新会議の事業仕分けの評価結果
および横断的見直し等を反映した各府省
ごとの歳出削減額（単位：億円）

	概算要求 (マニフェスト 主要事項除く)	概算要求から の歳出削減額
内閣・内閣本府等	4,008	▲ 114
警察庁	2,749	▲ 41
総務省	11,597	▲ 420
法務省	6,841	▲ 40
外務省	6,671	▲ 98
財務省	13,139	▲ 137
文部科学省	52,938	▲ 1,142
厚生労働省	261,655	▲ 1,906
農林水産省	21,820	▲ 1,556
経済産業省	10,269	▲ 304
国土交通省	55,943	▲ 1,017
環境省	2,221	▲ 90
防衛省	47,722	▲ 54
合計	497,572	▲ 6,919

各計数は、一般会計予算のうち、国会、裁判所等にかかる予算および地方交付税、予備費、国債費等を除いたものである

概算要求

国交省
1017億削減

高速無料化でも4.2%減

財務省は、行政刷新会議の事業仕分けなどによって総額を定め、各府省に削減額を提

示した。国土交通省に対しては、予算概算要求額から1017億円削減するよう求めた。マニフェスト（政権公約）の主要項目である高速道路無料化の予算がそのまま認められても、国交省の予算総額は、2009年度比4.2%の減となる。各省は、財政当局に反論を提出し、15日以降に反論点について大臣折衝し、予

算関係閣僚委員会で対応を決定する。各省の10年度予算の上限を現実的に示した格好だ。18日までに各府省の予算の大半を固める。財務省が、各府省に提示した文書によると、それぞれの削減額のほか、各府省が財政当局に削減額を反映しないことを申し出る場合は、▽や◇を得ない極めて強い理由があると認められる▽事業仕分けの評価結果と明確に異なる▽原則として各府省の歳出削減総額を下回ることのないよう代替案を提示すること――との「ただし書き」を添えた。国交省の10年度予算概算要求額は、マニフェスト主要項

目である高速道路無料化の6000億円を含め6兆1943億円で、09年度比3%減だった。ここから財務省が示した1017億円を深掘りする、6兆0926億円で、前年度比4.2%減となる。これが国交省の上限額となる。今後、さらにマニフェスト主要項目を削減するため、前年度比はさらに広がる見通しだ。

削減額には、各府省の詳細な内訳は明示されていない。ただ、事業仕分けによって廃止と評決された「入札契約適正化支援事業」や見送りとなった「建設業新分野展開支援事業」は、国交省削減額1017億円に含まれているとみられる。削減額には、基金残高の返納分も含まれていない。事業仕分けの評価結果を、基金の残高返納を除き、地方自治体や民間への事業移管を要求額のままという前提で試算すれば、国交省分の削減額が最大約2500億円だった。試算は、縮減幅を最大に設定するなどしているため、削減額が膨らんでいるが、一方で、財務省が示した1017億円は、縮減幅を抑えたところでもできる。

前原誠司国交相は、大臣折衝を前にした14日、成長戦略会議の冒頭のあいさつで「財務省は目先のお金にこだわって削ってくる。目先のお金にこだわるのではなくて、しっかり国際競争力を確立し、日本全体として税収を上げて経済を大きくする視点が必要ではないか」との見解を示している。